

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 2021年4月30日

【四半期会計期間】 第4期第3四半期(自 2020年12月21日 至 2021年3月20日)

【会社名】 Genky DrugStores株式会社

【英訳名】 Genky DrugStores Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤 永 賢 一

【本店の所在の場所】 福井県坂井市丸岡町下久米田38字33番

【電話番号】 0776(67)5240

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務・IR部長 常 見 武 史

【最寄りの連絡場所】 福井県坂井市丸岡町下久米田38字33番

【電話番号】 0776(67)5240

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務・IR部長 常 見 武 史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第3期 第3四半期 連結累計期間	第4期 第3四半期 連結累計期間	第3期
会計期間		自 2019年6月21日 至 2020年3月20日	自 2020年6月21日 至 2021年3月20日	自 2019年6月21日 至 2020年6月20日
売上高	(千円)	86,202,557	103,450,837	123,603,493
経常利益	(千円)	2,666,037	4,860,473	4,566,190
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	1,718,735	3,412,684	2,755,024
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,701,016	3,428,147	2,745,791
純資産額	(千円)	26,637,276	30,742,859	27,685,556
総資産額	(千円)	81,514,543	82,521,588	83,145,081
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	113.24	224.86	181.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)		224.63	
自己資本比率	(%)	32.7	37.2	33.3

回次		第3期 第3四半期 連結会計期間	第4期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年12月21日 至 2020年3月20日	自 2020年12月21日 至 2021年3月20日
1株当たり四半期純利益	(円)	64.73	64.32

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 前第3四半期連結累計期間及び第3期における「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2020年6月21日から2021年3月20日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により消費マインドの低下が進み、緊急事態宣言解除後に段階的に経済活動が引き上げられたものの、2021年1月には11都道府県で再び緊急事態宣言が発令され、景気の先行きは依然として不透明な状態で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは「近所で生活費が節約できるお店」をコンセプトに、地域シェアを高めるためドミナントエリア構築に邁進いたしました。また、お客様の節約志向に応えるため青果や精肉などの生鮮食品の品揃えを強化するとともに、生活必需品のディスカウントに尽力いたしました。

当第3四半期連結累計期間における新規出退店につきましては、R店()を岐阜県に2店舗、福井県に3店舗、愛知県に7店舗、石川県に3店舗出店し、大型店()を1店舗閉店いたしました。これにより、当第3四半期連結会計期間末における店舗数は、R店()223店舗、大型店()89店舗の計312店舗となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,034億50百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ172億48百万円(20.0%)増加いたしました。利益に関しましては、経常利益は48億60百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ21億94百万円(82.3%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は34億12百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ16億93百万円(98.6%)の増益となりました。

次に、当第3四半期連結累計期間における業態別の売上高を見ますと、「R店()」618億43百万円、「大型店()」415億28百万円、「その他」79百万円となりました。また、商品別の内訳では、「食品」672億8百万円、「雑貨」133億95百万円、「化粧品」111億60百万円、「医薬品」101億45百万円、「その他」15億41百万円となりました。

() 今期より店舗区分を変更しており、R店とは標準化された300坪のレギュラー店、大型店とは150坪～900坪の店のことをいいます。

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ6億23百万円減少し、825億21百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産が24億36百万円増加し、現金及び預金が30億1百万円減少したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ36億80百万円減少し、517億78百万円となりました。その主な要因は長期借入金が36億80百万円減少したことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ30億57百万円増加し、307億42百万円となりました。

(2)会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3)経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

(6)従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員の著しい増減はありません。

(7)生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの仕入実績、販売実績に著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年3月20日)	提出日現在発行数(株) (2021年4月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,477,484	15,477,484	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であり ます。
計	15,477,484	15,477,484		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年2月26日(注)		15,477,484		1,000,000	18,971	37,943

(注)資本剰余金を原資とする剰余金の配当に伴う積立による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年12月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,167,800	151,678	
単元未満株式	普通株式 9,484		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	15,477,484		
総株主の議決権		151,678	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が8,800株(議決権88個)含まれております。

【自己株式等】

2021年3月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) Genky Drug Stores 株式会社	福井県坂井市丸岡町 下久米田38字33番	300,200		300,200	1.9
計		300,200		300,200	1.9

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年12月21日から2021年3月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年6月21日から2021年3月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第3期連結会計年度 有限責任監査法人トーマツ

第4期第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間 仰星監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,620,920	3,619,050
売掛金	2,292,635	2,081,617
商品	18,205,923	18,330,958
原材料及び貯蔵品	81,212	98,946
その他	2,083,095	2,247,516
流動資産合計	29,283,786	26,378,089
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	40,052,368	40,377,798
その他(純額)	7,787,139	9,898,182
有形固定資産合計	47,839,507	50,275,981
無形固定資産	303,383	345,812
投資その他の資産		
その他	6,004,791	5,521,705
貸倒引当金	286,388	-
投資その他の資産合計	5,718,403	5,521,705
固定資産合計	53,861,294	56,143,498
資産合計	83,145,081	82,521,588
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,262,769	15,639,619
1年内返済予定の長期借入金	5,919,154	6,692,209
未払法人税等	910,619	825,855
賞与引当金	106,581	285,756
ポイント引当金	327,034	341,179
独占禁止法関連損失引当金	143,309	-
その他	4,295,255	5,390,968
流動負債合計	28,964,723	29,175,589
固定負債		
長期借入金	24,113,930	20,433,294
資産除去債務	1,740,434	1,832,186
その他	640,436	337,658
固定負債合計	26,494,801	22,603,139
負債合計	55,459,525	51,778,728

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年3月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	6,795,251	6,415,819
利益剰余金	20,647,690	24,060,374
自己株式	788,813	789,484
株主資本合計	27,654,128	30,686,709
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,916	37,379
その他の包括利益累計額合計	21,916	37,379
新株予約権	9,511	18,770
純資産合計	27,685,556	30,742,859
負債純資産合計	83,145,081	82,521,588

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年6月21日 至2020年3月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年6月21日 至2021年3月20日)
売上高	86,202,557	103,450,837
売上原価	67,434,932	81,404,146
売上総利益	18,767,624	22,046,690
販売費及び一般管理費	16,324,802	17,399,998
営業利益	2,442,822	4,646,692
営業外収益		
受取利息	7,863	7,062
受取賃貸料	208,897	208,438
受取手数料	165,509	198,914
その他	76,885	54,076
営業外収益合計	459,156	468,492
営業外費用		
支払利息	42,072	36,635
賃貸費用	144,582	132,886
その他	49,286	85,190
営業外費用合計	235,941	254,711
経常利益	2,666,037	4,860,473
特別利益		
国庫補助金受贈益	-	¹ 111,949
特別利益合計	-	111,949
特別損失		
固定資産除却損	-	² 56,192
減損損失	³ 162,182	-
特別損失合計	162,182	56,192
税金等調整前四半期純利益	2,503,854	4,916,229
法人税、住民税及び事業税	922,245	1,472,680
法人税等調整額	137,127	30,863
法人税等合計	785,118	1,503,544
四半期純利益	1,718,735	3,412,684
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,718,735	3,412,684

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年6月21日 至 2020年3月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年6月21日 至 2021年3月20日)
四半期純利益	1,718,735	3,412,684
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	17,719	15,462
その他の包括利益合計	17,719	15,462
四半期包括利益	1,701,016	3,428,147
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,701,016	3,428,147
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについては、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した内容から、重要な変更はありません。

(四半期連結計算書関係)

1 国庫補助金受贈益

当第3四半期連結累計期間(自 2020年6月21日 至 2021年3月20日)

補助金等の受入額は、「国庫補助金受贈益」として特別利益に計上しております。

2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年6月21日 至 2020年3月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年6月21日 至 2021年3月20日)
建物及び構築物	千円	55,725 千円
その他		466
計		56,192

3 減損損失

前第3四半期連結累計期間(自 2019年6月21日 至 2020年3月20日)

前第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損を計上しております。

場所	用途	種類	金額(千円)
岐阜県美濃加茂市	店舗	建物及び構築物ほか	30,988
岐阜県可児市	店舗	建物及び構築物ほか	69,446
岐阜県岐阜市	店舗	建物及び構築物ほか	61,747

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグループ핑ております。店舗のうち収益性が低下した資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを3.4%で割り引いた現在価値により算定しております。

減損損失の内訳

建物及び構築物	161,963千円
その他	219千円
計	162,182千円

当第3四半期連結累計期間(自 2020年6月21日 至 2021年3月20日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間にかかる四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年6月21日 至 2020年3月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年6月21日 至 2021年3月20日)
減価償却費	2,748,414千円	2,957,976千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年6月21日 至 2020年3月20日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年9月6日 定時株主総会	普通株式	189,717	12.50	2019年6月20日	2019年9月9日	利益剰余金
2020年1月22日 取締役会	普通株式	189,716	12.50	2019年12月20日	2020年2月27日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2020年6月21日 至 2021年3月20日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年9月4日 定時株主総会	普通株式	189,716	12.50	2020年6月20日	2020年9月7日	資本剰余金
2021年1月20日 取締役会	普通株式	189,714	12.50	2020年12月20日	2021年2月26日	資本剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、医薬品、化粧品、雑貨、食品等の小売業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年6月21日 至 2020年3月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年6月21日 至 2021年3月20日)
(1) 1株当たり四半期純利益	113円24銭	224円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,718,735	3,412,684
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,718,735	3,412,684
普通株式の期中平均株式数(株)	15,177,339	15,177,239
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		224円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))		
普通株式増加数(株)		14,988
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第3四半期連結累計期間における「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2021年1月20日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・189,714千円

1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・12円50銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・2021年2月26日

(注) 2020年12月20日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年4月28日

Genky DrugStores株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

大阪事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士 洪 誠 悟 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 俣 野 朋 子 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGenky DrugStores株式会社の2020年6月21日から2021年6月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年12月21日から2021年3月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年6月21日から2021年3月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、Genky DrugStores株式会社及び連結子会社の2021年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2020年6月20日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2020年4月27日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2020年9月4日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。